

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月31日

計画の名称	東京都区部公共下水道事業整備計画（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	東京都												
計画の目標	老朽化した下水道管や水再生センターなどを再構築することで、将来にわたり安定的に下水を処理する機能や雨水を排除する機能などを確保します。 浸水対策を推進することで、都市機能を確保し、安全・安心な暮らしを実現します。 首都直下地震などが発生したときに備え、震災対策を推進することで、下水道機能を確保するとともに緊急輸送道路などの交通機能を確保します。 雨天時に合流式下水道から河川や海などへ放流される汚濁負荷量を削減することで、良好な水環境を創出します。 首都直下地震などの地震や津波が発生したときに備え、水再生センター・ポンプ所の震災対策を推進することで、震災時の下水道機能を確保します。 エネルギー・地球温暖化対策を推進することで、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を積極的に削減し、環境負荷の少ない都市を実現します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	572,367	A	572,367	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築が完了した面積の割合を62%(R3当初)から83%(R7末)に増加させる。 第一期再構築エリアのうち、下水道管の再構築が完了した面積の割合 第一期再構築エリア（都心4処理区）の再構築した面積/第一期再構築エリアの面積(16,300ha)	62%	%	83%
2	再構築した主要設備の割合を58%（R3当初）から69%（R7末）に増加させる。 再構築した主要設備の割合 再構築した主要設備の台数/再構築対象設備数（4000台）	58%	%	69%
3	下水道50ミリ浸水解消率を70%(R3当初)から73%(R7末)に増加させる。 下水道50ミリ浸水解消率 下水道の基幹施設などの整備により、1時間50ミリの降雨に対して浸水被害が解消される面積/区部の面積(56,375ha)	70%	%	73%
4	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設の割合を73%(R3当初)から93%(R7末)に増加させる。 避難所、災害復旧拠点、一時滞在施設や災害拠点連携病院などから排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設の割合 排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数/排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施する施設の中長期目標値(6,900か所)	73%	%	93%
5	震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した割合を30%（R3当初）から42%（R7末）に増加させる。 震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した割合 震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設数/震災時に必要な下水道機能を確保するため、すべての系統で耐震化を完了した施設 の中長期目標値（98施設）	30%	%	42%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
6	停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設の割合を85%（R3当初）から91%（R7末）に増加させる。 停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設の割合 非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設数/非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保した施設の中長期目標値（98施設）	85%	%	91%
7	14水域などにおいて水質改善に必要な貯留施設等を整備した割合を54%（R3当初）から63%（R7末）に増加させる。 14水域などにおいて水質改善に必要な貯留施設等を整備した割合 貯留施設等の貯留量/貯留施設等の貯留量の中長期目標値(280万m3)	54%	%	63%
8	下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率を26%（R3当初）から27%（R7末）に増加させる。 下水道事業からの温室効果ガス排出量の削減率 下水道事業からの温室効果ガス排出量/下水道事業からの2000年（平成12年）度の温室効果ガス排出量	26%	%	27%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中核都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="checkbox"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>	避難確保計画の策定	<input type="checkbox"/>	避難行動要支援者名簿の提供	<input type="checkbox"/>
「東京都国土強靱化地域計画」に基づき実施される要素事業：すべての要素事業																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	芝浦処理区 幹線 （A1- 1-1）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	13,045		策定済
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	芝浦処理区 幹線 （A1- 1-2）	代替幹線の整備、浸水対策幹 線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	8,405		—
		下水道浸水被害軽減総合計画																	
	A07-003	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	芝浦処理区 枝線 （A1- 1-3）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	41,627		策定済
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
A07-004	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	芝浦処理区 枝線 （A1- 1-4）	主要枝線の整備、雨水貯留管 の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	5,572		—	
	下水道浸水被害軽減総合計画、特定水域合流式下水道改善計画																		
A07-005	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	改築	芝浦処理区 ポンプ所 （A1-1-5）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	6,025		策定済	
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
A07-006	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	新設	芝浦処理区 ポンプ所 （A1-1-6）	勝どきポンプ所、銭瓶町ポン プ所など地震時機能停止リス ク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	12,247		—	
	下水道総合地震対策計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	芝浦処理区 芝浦水再生センター (A1-1-7)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	11,551		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-008	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	芝浦処理区 芝浦水再生センター (A1-1-8)	新ポンプ棟の整備、芝浦水再生センター・森ヶ崎水再生センター間連絡管など地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	28,683		—
			下水道総合地震対策計画																
	A07-009	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	三河島処理区 幹線 (A1-2-1)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	5,788		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-010	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	新設	三河島処理区 幹線 (A1-2-2)	代替幹線の整備、浸水対策幹線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	5,306		—
			下水道浸水被害軽減総合計画																
	A07-011	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	三河島処理区 枝線 (A1-2-3)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	24,944		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-012	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	新設	三河島処理区 枝線 (A1-2-4)	主要枝線の整備、雨水貯留管の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,747		—
			下水道浸水被害軽減総合計画																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-013	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	改築	三河島処理区 ポンプ所 (A1-2-5)	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	2,924		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-014	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	新設	三河島処理区 ポンプ所 (A1-2-6)	非常用発電設備の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,330		—
			下水道総合地震対策計画																
	A07-015	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	三河島処理区 三河島水 再生センター (A1-2-7)	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	8,650		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-016	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	新設	三河島処理区 三河島水 再生センター (A1-2-8)	雨水貯留池の整備、みやぎ・ 三河島水再生センター間（相 互汚泥施設）など地震時機能 停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	2,584		—
			下水道総合地震対策計画																
	A07-017	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	三河島処理区 蔵前水再 生センター (A1-2-9)	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,713		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-018	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	三河島処理区 東尾久浄 化センター (A1-2-10)	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	3,072		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-019	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	新設	三河島処理区 東尾久浄 化センター (A1-2-11)	尾久系ポンプ室など地震時機 能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	4,438		—
			下水道総合地震対策計画																
	A07-020	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	砂町処理区 幹線 (A1- 3-1)	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	1,826		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-021	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	砂町処理区 幹線 (A1- 3-2)	代替幹線の整備、浸水対策幹 線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	10,581		—
			下水道浸水被害軽減総合計画																
	A07-022	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	砂町処理区 枝線 (A1- 3-3)	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	29,837		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																
	A07-023	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	砂町処理区 枝線 (A1- 3-4)	主要枝線の整備、雨水貯留管 の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	9,489		—
			下水道浸水被害軽減総合計画																
	A07-024	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	改築	砂町処理区 ポンプ所 (A1-3-5)	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	14,153		策定済
			下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
下水道事業	A07-025	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ場	新設	砂町処理区 ポンプ所 (A1-3-6)	千住関屋ポンプ所、小松川第二ポンプ所、江東ポンプ所など地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	32,707		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-026	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	砂町処理区 砂町水再生センター (A1-3-7)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	6,315		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-027	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	砂町処理区 砂町水再生センター (A1-3-8)	砂町・葛西水再生センター間（送泥管、相互汚泥施設）など	東京都区部	■	■	■	■	■	5,615		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-028	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	砂町処理区 有明水再生センター (A1-3-9)	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	858		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-029	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	砂町処理区 東部汚泥処理プラント (A1-3-10)	施設の再構築など	東京都区部	■	■	■	■	■	6,973		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
下水道事業	A07-030	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	砂町処理区 東部汚泥処理プラント（A1-3-11）	東部汚泥処理プラント～葛西水再生センター間（送泥管）など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,206		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-031	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	小台処理区 幹線（A1-4-1）	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	810		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-032	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	新設	小台処理区 幹線（A1-4-2）	代替幹線の整備、浸水対策幹線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,031		—
	下水道浸水被害軽減総合計画、特定水域合流式下水道改善計画																		
	A07-033	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	小台処理区 枝線（A1-4-3）	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	10,124		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-034	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	新設	小台処理区 枝線（A1-4-4）	主要枝線の整備、雨水貯留管の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	5,052		—
	下水道浸水被害軽減総合計画、特定水域合流式下水道改善計画																		
A07-035	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ場	改築	小台処理区 ポンプ所（A1-4-5）	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,782		策定済	
下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
下水道事業	A07-036	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ場	新設	小台処理区 ポンプ所 (A1-4-6)	王子第二ポンプ所など	東京都区部	■	■	■	■	■	3,861		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-037	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	小台処理区 みやぎ水再生センター (A1-4-7)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	4,036		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-038	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	小台処理区 みやぎ水再生センター (A1-4-8)	雨水ポンプ棟の整備、非常用発電設備の整備、みやぎ・小菅水再生センター間（相互汚泥施設）、落合・みやぎ水再生センター間（送	東京都区部	■	■	■	■	■	7,305		—
	下水道総合地震対策計画																		
A07-039	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	落合処理区 幹線 (A1-5-1)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	870		策定済	
下水道総合地震対策計画																			
A07-040	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	新設	落合処理区 幹線 (A1-5-2)	代替幹線の整備、浸水対策幹線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	6,995		—	
下水道浸水被害軽減総合計画、特定水域合流式下水道改善計画																			
A07-041	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	落合処理区 枝線 (A1-5-3)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	4,613		策定済	
下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
下水道事業	A07-042	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	落合処理区 枝線（A1- 5-4）	主要枝線の整備、雨水貯留管 の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,879		—
	下水道浸水被害軽減総合計画、特定水域合流式下水道改善計画																		
	A07-043	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	落合処理区 落合水再生 センター（A1-5-5）	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	5,243		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-044	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	新設	落合処理区 落合水再生 センター（A1-5-6）	非常用発電設備の整備、雨水 貯留施設の整備、落合・みや ぎ水再生センター間（送泥管 ）など地震時機能停止リスク 低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	7,021		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-045	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	落合処理区 中野水再生 センター（A1-5-7）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	6,511		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-046	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	新設	落合処理区 中野水再生 センター（A1-5-8）	非常用発電設備の整備、雨水 貯留施設の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,150		—
	下水道総合地震対策計画																		
A07-047	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	森ヶ崎処理区 幹線（A 1-6-1）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	2,525		策定済	
下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
下水道事業	A07-048	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	森ヶ崎処理区 幹線 1-6-2)	(A 代替幹線の整備、浸水対策幹 線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	20,598		—
	A07-049	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	改築	森ヶ崎処理区 幹線 1-6-3)	(A 地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	525		策定済
	A07-050	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	新設	森ヶ崎処理区 幹線 1-6-4)	(A 代替幹線の整備、浸水対策幹 線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	422		—
	A07-051	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	森ヶ崎処理区 枝線 1-6-5)	(A 地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	3,983		策定済
	A07-052	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	森ヶ崎処理区 枝線 1-6-6)	(A 主要枝線の整備、雨水貯留管 の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	4,829		—
	A07-053	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	改築	森ヶ崎処理区 枝線 1-6-7)	(A 地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	2,045		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-054	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	新設	森ヶ崎処理区 枝線 1-6-8)	(A 主要枝線の整備、雨水貯留管の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	5,317		—
	下水道浸水被害軽減総合計画																		
	A07-055	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ場	改築	森ヶ崎処理区 ポンプ所 (A1-6-9)	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	6,332		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-056	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ場	新設	森ヶ崎処理区 ポンプ所 (A1-6-10)	非常用発電設備の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	424		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-057	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	森ヶ崎処理区 森ヶ崎水 再生センター (A1-6-11)	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	15,187		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-058	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	森ヶ崎処理区 森ヶ崎水 再生センター (A1-6-12)	再生可能エネルギー活用の拡大、芝浦水再生センター・森ヶ崎水再生センター間連絡管など地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	4,913		—
	下水道総合地震対策計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-059	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	森ヶ崎処理区 南部汚泥 処理プラント（A1-6-13 ）	施設の再構築など	東京都区部	■	■	■	■	■	11,615		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-060	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	小菅処理区 幹線（A1- 7-1）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	525		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-061	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	小菅処理区 幹線（A1- 7-2）	代替幹線の整備、浸水対策幹 線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	525		—
	下水道浸水被害軽減総合計画																		
	A07-062	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	小菅処理区 枝線（A1- 7-3）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	4,123		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-063	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	小菅処理区 枝線（A1- 7-4）	主要枝線の整備、雨水貯留管 の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	422		—
	下水道浸水被害軽減総合計画																		
A07-064	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	改築	小菅処理区 ポンプ所 （A1-7-5）	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	2,227		策定済	
下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-071	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	葛西処理区 枝線（A1- 8-4）	主要枝線の整備、雨水貯留管 の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	422		—
	下水道浸水被害軽減総合計画																		
	A07-072	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	改築	葛西処理区 ポンプ所 （A1-8-5）	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	9,842		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-073	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	新設	葛西処理区 ポンプ所 （A1-8-6）	非常用発電施設の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	4,845		—
	下水道総合地震対策計画																		
A07-074	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	葛西処理区 葛西水再生 センター（A1-8-7）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	11,684		策定済	
下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																			
A07-075	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	新設	葛西処理区 葛西水再生 センター（A1-8-8）	非常用発電設備の整備、砂町 ・葛西水再生センター間（送 泥管、相互汚泥施設）など地 震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	7,381		—	
下水道総合地震対策計画																			
A07-076	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	新河岸処理区 幹線（A 1-9-1）	地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	995		策定済	
下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
下水道事業	A07-077	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	新河岸処理区 幹線 1-9-2)	(A) 代替幹線の整備、浸水対策幹 線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,524		—
	下水道浸水被害軽減総合計画																		
	A07-078	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	改築	新河岸処理区 枝線 1-9-3)	(A) 地震時機能停止リスク低減対 策	東京都区部	■	■	■	■	■	4,969		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-079	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（ 合流）	新設	新河岸処理区 枝線 1-9-4)	(A) 主要枝線の整備、雨水貯留管 の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	3,714		—
	下水道浸水被害軽減総合計画、特定水域合流式下水道改善計画																		
	A07-080	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	改築	新河岸処理区 ポンプ所 (A1-9-5)	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	566		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-081	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ 場	新設	新河岸処理区 ポンプ所 (A1-9-6)	非常用発電施設の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	424		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-082	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処 理場	改築	新河岸処理区 新河岸水 再生センター (A1-9-7)	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	8,895		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-083	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	新設	新河岸処理区 新河岸水再生センター（A1-9-8）	非常用発電設備の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,249		—
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-084	下水道	一般	東京都	直接	東京都	終末処理場	改築	新河岸処理区 浮間水再生センター（A1-9-9）	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	2,197		策定済
	下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-085	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	中川処理区 幹線（A1-10-1）	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	557		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-086	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	新設	中川処理区 幹線（A1-10-2）	代替幹線の整備、浸水対策幹線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	525		—
	下水道浸水被害軽減総合計画																		
	A07-087	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	改築	中川処理区 枝線（A1-10-3）	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	2,900		策定済
	下水道総合地震対策計画																		
A07-088	下水道	一般	東京都	直接	東京都	管渠（合流）	新設	中川処理区 枝線（A1-10-4）	主要枝線の整備、雨水貯留管の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	3,533		—	
下水道浸水被害軽減総合計画																			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-089	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	改築	中川処理区 幹線 （A1-10-5）	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	704		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-090	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	新設	中川処理区 幹線 （A1-10-6）	代替幹線の整備、浸水対策幹線の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	525		—
		下水道浸水被害軽減総合計画																	
	A07-091	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	改築	中川処理区 枝線 （A1-10-7）	地震時機能停止リスク低減対策	東京都区部	■	■	■	■	■	2,257		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-092	下水道	一般	東京都	直接	東京都	—	新設	中川処理区 枝線 （A1-10-8）	主要枝線の整備、雨水貯留管の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	422		—
		下水道浸水被害軽減総合計画																	
	A07-093	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ場	改築	中川処理区 ポンプ所 （A1-10-9）	施設の耐震対策など	東京都区部	■	■	■	■	■	4,406		策定済
		下水道総合地震対策計画、下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-094	下水道	一般	東京都	直接	東京都	ポンプ場	新設	中川処理区 ポンプ所 （A1-10-10）	非常用発電設備の整備など	東京都区部	■	■	■	■	■	1,497		—
		下水道総合地震対策計画																	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	27,270	29,741	26,250	9,986	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	27,270	29,741	26,250	9,986	
前年度からの繰越額 (d)	13,150	11,651	7,647	4,249	
支払済額 (e)	28,769	33,745	29,648	13,026	
翌年度繰越額 (f)	11,651	7,647	4,249	1,209	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

